

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進			
主な取組	アグリチャレンジ普及推進事業	実施計画 記載頁	273	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区					→	県
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援					→	
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	7,982	6,862	<ul style="list-style-type: none"> ・農産加工等の研修会・講座等を5地区で25回実施し、延べ283名が参加した。 ・マッチング活動を通して、既存商品のブラッシュアップを行い、販路開拓を支援した(プライダル:6起業7商品、ギフトカタログ:17起業23商品)。 ・加工機材の整備を2地区で実施した(南風原町、宮古島市)。 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
6次産業化に取り組む農業者の機材整備支援			3地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	5地区で衛生管理や品質管理の研修会や講座を25回実施し、5名の新規起業者が育成され、19品の新商品が開発された。さらに、加工機材の整備支援を2地区実施できた。マッチング活動では、プライダルのギフト用として6起業7商品、ギフトカタログとして17起業23商品のブラッシュアップをし、農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,422	・商品開発支援(5地区) ・マッチング活動実施 ・加工機材の整備支援(3箇所)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①これまで開発された商品を新たに土産やギフト用にブラッシュアップし、新商品開発の支援と農業所得の向上に取り組むとともに、新規起業者の育成についても、引き続き取り組んでいく。	①観光業等との連携により販路開拓に取り組んだ結果、ブライダルのギフト用として6起業7商品、ギフトカタログとして17起業23商品が開発された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
加工機材の整備支援	4地区 (25年)	3地区 (26年)	2地区 (27年)	→	—
状況説明	加工機材の整備支援を、2地区(南風原町、宮古島市)で実施し、経営の6次産業化に取り組む意欲的な女性農業者に対し、衛生管理、品質管理等の支援ができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・小規模の起業経営体にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。他産業とのマッチングにより商品をブライダルギフト用、ギフトカタログ用にブラッシュアップし、販路開拓に取り組んだが、販売体制や中間業者の選定、価格設定、ターゲットについての課題や見直し等があり、引き続き、事業者の育成を図りながら取り組む必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用や土産品、農業・農村の体験等のニーズが求められており、観光産業を取り巻く卸売業者や民間企業等と連携することで、新たな販路開拓が期待できる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、6次産業化に取り組む農業者を支援するとともに、新商品開発や他産業と連携し、加工技術の向上と商品等を広く周知し、販路拡大につなげる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、これまで開発された商品の販路開拓、モデル起業農家の育成を重点的に取り組みつつ、新規起業者の育成や新商品開発についても支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進			
主な取組	県産農産物付加価値向上	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
				商品開発支援、販路開拓支援			
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	55,110	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～1月、講座回数3回)を開催し、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。 また、平成28年2月6～7日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、19事業者が参加。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	62,623	6次産業化サポートセンターを設置し、39事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じ、7事業者を対象に計画認定後のフォローアップを実施した。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,274万1千円)を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
開発モデルの定着化促進・普及			7モデル	7モデル

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、8事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	180,160	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~11月、講座回数3回)を開催するとともに、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。
②更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	②6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(39事業者に対し述べ97回)、研修会等の開催(4回開催、受講者80人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,274万1千円)した。
③開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。	③平成28年2月6~7日に「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、19事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等を取得した件数	0件 (23年度)	8件 (26年度)	10件	8件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数	3モデル (22年度)	3モデル (23年度)	3モデル (24年度)	→	—
商品開発支援実施件数	15件 (25年度)	14件 (26年度)	20件 (27年度)	↗	—

様式1(主な取組)

状況説明	付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得であるモンドセレクション及びiTQi(優秀味覚賞)への申請支援を8件実施しており、平成28年度目標値をやや下回る見込みである。 また、これまでの取り組みで3つの商品開発モデルとそれを柱とした7パターンのモデルを開発しており、平成27年度はその定着化と普及促進を図るとともに、構築した商品開発モデルを活用した商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・6次産業化の取り組みのように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

○外部環境の変化

・6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。

・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。

・開発された商品については、テストマーケティングや販売会、商談会など、更なる県内外への販路開拓に向けた支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資に係る資金面をサポートする施策が必要である。

・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。

・他の事業者との連携や地域ぐるみで取り組むなど、効率的な分業体制の構築に向けた支援が必要である。

・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催、商談に関するノウハウの習得支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。

・関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取り組みの促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取り組みを実施する。

・過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進			
主な取組	6次産業化支援	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数				→		
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	県
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	55,110	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～1月、講座回数3回)を開催し、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。 また、平成28年2月6～7日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、19事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	62,623	6次産業化サポートセンターを設置し、39事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じ、7事業者を対象に計画認定後のフォローアップを実施した。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,274万1千円)を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	20件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、8事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	180,160	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担を軽減する。	① おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~1月、講座回数3回)を開催するとともに、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。
②更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	②6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(39事業者に対し述べ97回)、研修会等の開催(4回開催、受講者80人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,274万1千円)した。
③開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。	③平成28年2月6~7日に「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、19事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	2件 (24年度)	3件 (25年度)	3件 (26年度)	→	—
商品開発支援実施件数	15件 (25年度)	14件 (26年度)	20件 (27年度)	↗	—

様式1(主な取組)

状況説明	平成24年度から平成26年度は、付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得であるモンドセレクション及びiTQi(優秀味覚賞)への申請支援を8件実施した。 また、平成27年度は、戦略的な商品開発と販路開拓ができる人材を育成するため、商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・6次産業化の取り組みのように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。・開発された商品については、テストマーケティングや販売会、商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資に係る資金面をサポートする施策が必要である。・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。・他の事業者との連携や地域ぐるみで取り組むなど、効率的な分業体制の構築に向けた支援が必要である。・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催、商談に関するノウハウの習得支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。・関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取り組みの促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取り組みを実施する。・過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備)	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村を活性化するため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーンツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0圏域 整備箇所 数			→	5圏域		→ 県
	交流拠点施設の整備						
	新たな体験メニューの開発・人材育成等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事業	10,650	10,556	広域交流拠点体制の連携強化および取組実証を実施した。具体的には、 ・本島モデル(国頭村、東村、大宜味村)を対象に、活動の継続・展開の促進として、ブランドコンセプトの確立や3村合同のPR活動、研修会を行った。 ・離島モデル(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)では、平成26年度に検討した3村連携による体験交流プログラム案について、リスク対策や魅力化についての研修会とコミュニティビジネスの実証を行った。	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強化 促進事業	3,100	1,641	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、関係者の参画による、あり方検討委員会を3回実施し、県内グリーン・ツーリズムのネットワーク化について合意が得られ、体制案が検討された。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名		計画値	実績値
交流拠点施設の整備 新たな体験メニューの開発・人材育成等		1圏域	2圏域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果		
やや遅れ	<p>平成25年度に本島モデル(国頭、大宜味、東)、平成26年度に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)を対象に、各圏域における拠点組織の整備を目指し2箇所を実施したが、組織の創出、育成作業には時間を要するため、拠点組織の実証まで見届け、モデルとして他地区に紹介することとした。</p> <p>また、新たな体験メニューの開発、人材育成等について体験交流プログラムの実証、コミュニティビジネスの検討などを通して育成支援を実施した。</p>		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	<p>県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。</p> <p>ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図る。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズム実践者が定期的な研修会を開催できるよう「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等の周知を図る。	①県村づくり計画課のホームページへの資料掲載や実践団体向けに資料を配付した。
②各圏域の連携体制強化や資質向上を図るため、核となる県段階の協議会などネットワーク体制を整備する。	②実践者団体、有識者、関連業界からなる「グリーンツーリズムネットワークあり方検討委員会」を3回開催した。
③県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境を整備する。	③実践者団体との意見交換により、ネットワーク化の目的を明確化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人(22年)	9.9万人(26年)	7万人	5.9万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人(24年)	54千人(25年)	61千人(26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒(24年)	470軒(25年)	516軒(26年)	↗	—
状況説明	<p>近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)がH28年度目標を超える9.9万人となった。民泊受入家庭のニーズから農林漁業体験民宿の開業も増えており、516軒となった。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・グリーン・ツーリズム等実践団体が約40あるが、横の連携がなく、受入体制について地域や経験に差がある。地域の支援体制がない。

・農林漁家の担い手の減少や高齢化により、非農家も含めた地域連携による受け入れが必要である。

○外部環境の変化

・これまで実践団体から課題として挙げられていた旅館業法の取得について、民泊に係る規制緩和により、簡易宿所の営業許可取得が進む見込みである。

・沖縄への移住志向者も多く、地域を知る入口としてグリーン・ツーリズムが期待されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域におけるグリーン・ツーリズムの支援体制が十分ではなく、受入体制や経験に地域差が見られるが、ネットワーク化と情報共有などにより受け入れの品質の向上が必要である。

・受け入れ先については、農林漁家の減少や高齢化により、その確保が課題となっていたが、規制緩和により、非農家の参入が進む見込みであり、今後は地域連携による体験の充実が必要である。また、移住志向者など大人の民泊にも対応できる受け入れについても充実させていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受け入れ品質を向上させる。

・沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受け入れ体制を検討する。

・大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口 (H22)			→	7万人	→	県
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,556	広域交流拠点体制の連携強化および取組実証を実施した。具体的には、 ・本島モデル(国頭村、東村、大宜味村)を対象に、活動の継続・展開の促進として、ブランドコンセプトの確立や3村合同のPR活動、研修会を行った。 ・離島モデル(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)では、平成26年度に検討した3村連携による体験交流プログラム案について、リスク対策や魅力化についての研修会とコミュニティビジネスの実証を行った。	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強 化促進事業	3,100	1,641	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、関係者の参画による、あり方検討委員会を3回実施し、県内グリーン・ツーリズムのネットワーク化について合意が得られ、体制案が検討された。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名		計画値	実績値
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)		4万人(22年)	9.9万人(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果		
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業を展開した結果、平成26年の交流人口の実績は9万9千人と順調に伸びている。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、地域の活性化に繋がった。		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズム実践者の定期的な研修会を開催できるよう「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等の周知を図る。	①県村づくり計画課のホームページへの資料掲載や実践団体向けに資料を配付した。
②各圏域の連携体制強化や資質向上を図るため、核となる県段階の協議会などネットワーク体制を整備する。	②実践者団体、有識者、関連業界からなる「グリーンツーリズムネットワークあり方検討委員会」を3回開催した。
③県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境を整備する。	③実践者団体との意見交換により、ネットワーク化の目的を明確化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人(22年)	9.9万人(26年)	7万人	5.9万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人(24年)	54千人(25年)	61千人(26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒(24年)	470軒(25年)	516軒(26年)	↗	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)がH28年度目標を超える9.9万人となった。民泊受入家庭のニーズから農林漁業体験民宿の開業も増えており、516軒となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・グリーン・ツーリズム等実践団体が約40あるが、横の連携がなく、受入体制について地域や経験に差がある。地域の支援体制がない。
- ・農林漁家の担い手の減少や高齢化により、非農家も含めた地域連携による受け入れが必要である。

○外部環境の変化

- ・これまで実践団体から課題として挙げられていた旅館業法の取得について、民泊に係る規制緩和により、簡易宿所の営業許可取得が進む見込みである。
- ・沖縄への移住志向者も多く、地域を知る入口としてグリーン・ツーリズムが期待されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域におけるグリーン・ツーリズムの支援体制が十分ではなく、受入体制や経験に地域差が見られるが、ネットワーク化と情報共有などにより受け入れの品質の向上が必要である。
- ・受け入れ先については、農林漁家の減少や高齢化により、その確保が課題となっていたが、規制緩和により、非農家の参入が進む見込みであり、今後は地域連携による体験の充実が必要である。また、移住志向者など大人の民泊にも対応できる受け入れについても充実させていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受け入れ品質を向上させる。
- ・沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受け入れ体制を検討する。
- ・大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	新山村振興等対策事業	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創意工夫を生かした個性ある地域づくりを推進し、農山漁村の活性化を図るため、中山間地域の交流促進施設の整備、農林水産業の振興に必要な施設整備及び多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	16市町村 整備市町村数			→	19市町村	→	県 市町村
	中山間地域等において交流施設等を整備						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	—	—	平成24年度までに16市町村が事業導入しているところである。平成25年度以降は事業の実施地区がないが、平成27事業導入に向けて市町村への事業紹介を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
整備市町村数			18市町村	16市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
未着手	整備後の利用調査、管理運営の助言等のマネージメントを支援し、過年度に整備した施設の有効活用を促すことにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。また、平成27年度事業導入に向けて市町村への事業紹介を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	—	平成28年度は市町村より要望が無かったため整備予定は無い。 引き続き、市町村への取組を紹介しつつ、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリングを行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①地域活性化実現に向けて事業導入を促すため、事業メニュー毎に支援内容や採択要件、事業スキームなどが理解しやすいようなPR資料を作成して地域へ普及を図る。	①PR資料を作成し、事業内容の普及を図った。
②事業活用の可能性について、市町村、県、国と連携し、広く情報収集を行い、要望に応じたヒアリング等を実施していく。	②平成27年度は、市町村から事業導入の要望がなかったが、引き続き、広く情報収集を行い要望に応じてヒアリング等を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年)	9.9万人 (26年)	7万人	5.9万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業導入市町村数	16市町村 (25年度)	16市町村 (26年度)	16市町村 (27年度)	→	—
状況説明	平成6年度より本取組が実施され、平成24年度までに16市町村が事業を導入しており、平成25年度以降は事業を実施していない。平成28年度以降の事業導入に向けて市町村へ事業PRを図り、平成28年度には19市町村の事業導入を目標としている。現在、個別ヒアリングを実施している市町村については、すでに事業導入しているため、目標達成に向けて新規導入する市町村の可能性を探る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度以降、事業予定地区が無い状況である。 過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネジメントを行う取り組みが低下している。 市町村において、事業を活用した地域活性化の計画立案する人材を育成・確保する必要がある。 地域活性化におけるマネジメント力の向上に向けて、市町村・他事業・国との連携を図っていく。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本取組は平成6年より実施されているが、取組内容が徐々に変化しており、また事業メニューも幅が広く、業務の所管を含め事業スキームを整理する必要がある。 広く地域の要望を募り、それぞれに対応した効率的な情報提供を行う必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 本取組は平成6年より実施されているが、取組内容が徐々に変化しており、また事業メニューも幅が広く、業務の所管を含め事業スキームを整理する必要がある。 地域活性化におけるマネジメント力の向上に向けて、市町村・他事業・国との連携を図っていく。また、広く地域の要望を募り、それぞれに対応した効率的な情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域活性化実現に向けて事業導入を促すため、事業メニュー毎に支援内容や採択要件、事業スキームなどが理解しやすいようなPR資料を作成して地域へ普及を図る。
- ・また事業活用の可能性について、市町村、県、国と連携し、広く情報収集を行い、要望に応じたヒアリング等を実施していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	糸満漁港ふれあい施設整備事業	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	糸満漁港ふれあい地区内の美々ビーチへ漁村の魅力をアピールするための総合交流施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	利用ニーズにあわせた美々ビーチ・フィッシャリーナの再整備					→	県 市町村
	担当部課						
農林水産部漁港漁場課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	20,610	7,512	糸満漁港ふれあい地区(美々ビーチ)にて総合交流施設の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
利用ニーズにあわせた美々ビーチ・フィッシャリーナの再整備			—	工事着工
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	糸満漁港ふれあい地区(美々ビーチ)にて総合交流施設の整備に着工した。総合交流施設を整備することにより、利用者が増加し、活力ある漁村の形成及び都市との交流活動促進の期待ができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	13,098 (13,098)	糸満漁港ふれあい地区(美々ビーチ)へ総合交流施設を整備する。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①総合交流施設の整備については、糸満市や関係者等などの要望を踏まえて調整しつつ、整備を推進する。	①施設の位置や規模等について、事業主体である糸満市と協議しながら、整備を推進した。
②糸満フィッシャリーナの再整備については、関係機関と調整しつつ、沖縄振興推進特別交付金(ソフト交付金)等を活用した整備に努める。	②沖縄振興推進特別交付金(ソフト交付金)の活用について、関係機関と調整を行ったが、活用が難しいことから、引き続き整備に向け再検討を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
総合交流施設の整備	0箇所 (25年)	1箇所 (26年)	1箇所 (27年)	→	—
状況説明	美々ビーチ内において、総合交流施設を整備中であり、そのことにより糸満漁港ふれあい地区の利用者が増加し、活力ある漁村の形成及び都市との交流活動促進の期待ができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 総合交流施設の整備にあたっては、糸満漁港の土地利用計画を変更する必要がある。
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> —

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 糸満漁港の土地利用計画の変更については、円滑に変更手続きを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 漁村の魅力発信に資する総合交流施設の整備を早期に実現するため、糸満漁港の土地利用計画の変更については、関係部署と早期に調整を行い、変更手続きを行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流の拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	漁業再生支援事業	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や新たな取組を行うための環境を整えとともに、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした、新たな取組を促進し、漁業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30集落 支援集落数	30集落	30集落	38集落	38集落	→	県 漁業集落
	漁業・漁村の多面的機能の維持増進を図るための取り組み支援						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	91,656	86,415	漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置を行った。 創意工夫の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、、体験漁業、お魚祭りを行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
支援集落数			38集落	28集落
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	13市町村において、漁業集落が主体となり、種苗放流、パヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置、加工品開発、新体験漁業等の取組が行われ、各地域における漁業・漁村の多面的機能の維持増進が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	93,155	漁場の生産力の向上に関する取組として、種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、イカ産卵礁設置などを行う。 漁業の再生に関する実践的な取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭りなどを行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①本取組について、積極的に青年漁業者の意見を尊重し取り入れ、若い参加者を巻き込む環境作りを行っているものの、その芽だしは弱い。引き続き、若手が活躍しやすい環境作りを行い、その中から近い将来、リーダーとなる人材の発掘を図る。	①若手が活躍しやすい環境作りやリーダーとなる人材の発掘を図るべく、漁業集落での話し合いに市町村が積極的に参画し、フォローアップするよう指導した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の漁業生産量	32,753 ^{トン} (24年)	32,228 ^{トン} (25年)	36,482 ^{トン} (26年)	—	—
状況説明	平成25年の沖縄県の漁業生産量は32,228トンで、平成26年は約13%増の36,482トンであった。 沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況である。このため、漁業集落が主体的に取組活動を話し合う本取組により、多面的機能の漁場の維持と回復を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の終了後においても、取組が継続できるような事業内容となるよう、漁業者同士のアイデアで事業を計画する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の高齢化、担い手不足により、漁業・漁村の多面的機能の維持増進が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域のリーダーとなる人材によって、取組の推進状況に差があり、また若い青年部等の参加が少ない。このため、新たな人材の育成、若い青年漁業者の積極的な参加を促す必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・新たな人材の育成を図るため、若い青年漁業者の取組への積極的な参加を促進するなど、青年漁業者の意見を取り入れ、若手が活躍しやすい環境作りを行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	世界自然遺産候補地である国頭村、大宜味村、東村のやんばる地域において、観光による「森林の利活用」と「自然環境の保全」の両立により、持続可能な地域振興を図るため、3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				全体構想 (素案) の策定	全体構想 案の策定	→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	18,371	17,857	委託業務により、ツーリズムに関する情報収集・整理を行った他、多様な関係者からなる検討委員会の開催により、推進体制構築の礎となるやんばる型森林ツーリズム推進全体構想(素案)を策定した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
全体構想(素案)の策定			策定	策定
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	委託業務を発注し、やんばる地域や先進地のツーリズムに関する情報収集・整理を行った他、3村地域のツーリズム事業者、林業関係団体及び関係行政機関からなる検討委員会(各村毎のワーキンググループを含む)の開催により、やんばる型森林ツーリズム推進全体構想(素案)を策定できたことから、進捗状況は順調と判断する。 また、素案の策定により、ツーリズムの推進体制の基盤ができ、次年度のより具体的な検討に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	16,037	委託業務により、前年度に引き続き、多様な関係者からなる検討委員会を開催し、全体構想(素案)を基に、やんばる型森林ツーリズム推進全体構想(案)を策定する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①—	①—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	引き続き、検討委員会を開催する中で、平成27年度に策定した全体構想(素案)の一部運用を図り、問題点などを明らかにし、改善を図ることで全体構想(案)の策定に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体構想には、利用ルールやガイド制度等が含まれており、その運用は地域の行政や事業者等が自主的・主体的に取り組む必要があるため、策定にあたっては地域の関係者との協働による取組が不可欠である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> やんばる地域の世界自然遺産登録に向け、その前提となる国立公園指定に関するパブリックコメントが平成28年2月に開始され、世界自然遺産登録の影響への対応が急務となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 地域の自主性や主体性を引き出し、より強固な協働体制を確立することが必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 地域との強固な協働体制を確立するため、各村ワーキンググループ運営事務局とより綿密な連携を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○革新的な生産基盤施設等の導入促進			
主な取組	沖縄型植物工場実証事業	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減、栽培作物の検討、栽培技術の確立等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	夏場における実需者向けの葉野菜類等を安定的に供給できる植物工場の導入が期待されているが、植物工場はランニングコストが高い等の課題があることから、当該事業により太陽光を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証・検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3品目 実証品目			→	5品目		県
	太陽光等の自然エネルギーを活用した沖縄型植物工場の構築及び実証検討			沖縄型植物工場の導入 促進・普及		→	
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入に向けての助言を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
実証品目数			3品目	0品目
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県内にて植物工場を運営する事業者及び運営予定の事業者の要望に対し、平成26年度までに実施した実証結果により明らかとなった課題等を示し、導入に向けての支援を行った。その結果、新たに植物工場の導入に向けて取り組む事業者が見られた。H26年度に事業は終了しているが、課題解決に向けて、取り組んでいるため、順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入に向けての助言を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①明らかになった課題の解決に向けて、実証事業の結果を踏まえつつ、運営方法、栽培技術等に関する他県の優良事例、各メーカーの技術革新等の情報を収集し、導入希望者に対し提供する。	①植物工場導入に関する情報を収集し、導入希望者へ適宜提供した。
②夏場における野菜の安定生産に向けて、生産施設等の条件設備や栽培技術指導等に取り組む。	②台風対策として、ネットを利用した浮きかけ方式による葉野菜類の対策の栽培技術指導等に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目 (26年)	3品目	3品目	—
状況説明	平成24～26年度の継続事業で、太陽光等を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証を実施し、リーフレタス、サラダナ及びホウレンソウの3品目において実証したことで、28年度目標値を既に達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・—</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・本事業でエネルギーコストにおいては低減が実証されたが、施設導入費やその他ランニングコスト等が大きいことに加え、人件費の割合も高く、生産現場への普及に向けては経営面での課題が大きい。</p> <p>・沖縄県内においては、冬場は県内産の露地栽培の葉野菜類が低価格で流通することから、植物工場の運営にあたっては、周年を通して安定した販売先の確保が課題である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・植物工場の設置、運営等の課題を踏まえ、農家経営の視点から課題解決に向けた支援に取り組む必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・明らかとなった課題の解決に向けて、実証事業の結果を踏まえつつ、運営方法、栽培技術等に関する他県の優良事例、各メーカーの技術革新等の情報を収集し、導入希望者に対し提供する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興			
施策	②アジアなど海外への展開の推進				
(施策の小項目)	—				
主な取組	国内外の市場分析調査事業	実施計画 記載頁	275		
対応する 主な課題	○県産農林水産物の海外展開については、海外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓を行うため、畜産物の国内外における市場分析を調査する。 また、香港における流通保管施設の運用及び「アグーブランド豚肉」トレサビリティシステムの運用により、国内外における県産食肉の流通強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 海外調査	2回	2回	2回			県 民間等
	海外市場の分析調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄食肉等 需要開拓対 策事業	50,000	23,000	県産食肉の販売促進活動及び国内外販路開拓のための市場調査を実施した(海外2回)。	各省 計上
県産食肉ブ ランド国内 外流通対策 強化事業	157,249	157,044	平成27年度は、国内外における県産食肉の流通強化を図るため、香港において流通保管施設の運用及び「アグーブランド豚肉」トレサビリティシステムの運用を行った(海外3回)。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
畜産物の海外市場調査			2回	5回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県産食肉の販促活動への支援を行うとともに、販路拡大のための市場調査を実施した。 平成27年度は、香港、シンガポール、アメリカ、県外における市場調査を実施するとともに香港におけるプロモーションを実施した。 香港ではアグーブランド豚肉の評価が高くイベリコ豚よりも高値で販売されていた。 また、熟成肉の需要調査についても実施し、試食会では高評価を得た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内 外流通対策 強化事業	143,305	流通保管施設を運用するとともに、販促等の実証検証を実施する。また、アグートレーサビリティシステム開発事業(トレサ事業)については、と畜から流通段階でのシステムの試験的運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム調整を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成26年度に引き続き、養豚施設等総合整備事業等の各種事業を活用し、県内における生産基盤の強化を図る。	①県内と畜頭数の減少により、国内市場でも県産豚肉の不足に陥り、価格の高騰や輸出量の減少となった。そのため平成27年度もウインドレス豚舎等を整備し、生産基盤を強化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県産食肉の海外輸出量	0トン (22年)	51.6トン (27年)	6トン	51.6トン	—
状況説明	県産県産食肉の海外輸出量は、順調に推移しており既に目標を達成している。引き続き、県産食肉の販売促進活動及び海外販路開拓のための市場調査を実施し、需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを継続的に実施する。 また、県内のと畜頭数の減少により、海外からの県産食肉の必要量を満たせないことが無いよう県内の飼養頭数増頭に向けた生産基盤の強化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内における飼養頭数の減少に伴い、食肉処理施設でのと畜頭数も減少している。今後は県内外へのニーズに対応できる定時・定量出荷の確保が課題である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内消費者においても食の安全・安心の観点から、と畜場のHACCP取得のニーズがある。それに対応するためにも食肉センターの衛生管理・品質管理の高度化が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 定時・定量出荷のため県内食肉加工業者等との連携が必要である。また、県内食肉処理施設でのと畜頭数増加の対策が必要である。 食肉処理施設においては、国内はもとより海外の基準に合わせた整備が求められている。今後は、海外から国内食肉処理施設等への衛生管理の向上が求められる可能性があるため、それに対応する事業の構築が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県内の飼養頭数増加のための生産基盤を強化する。 食肉処理施設においては、国内はもとより海外の基準に合わせた整備が求められている。これまで以上に海外からの国内食肉処理施設等への衛生管理の向上が求められる可能性があるため、それに対応する事業を構築する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興			
施策	②アジアなど海外への展開の推進				
(施策の小項目)	—				
主な取組	畜産物の海外市場の分析調査	実施計画 記載頁	275		
対応する 主な課題	○県産農林水産物の海外展開については、海外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓を行うため、畜産物の国内外における市場分析調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外調査	2回	2回	2回	調査結果 取りまとめ	→	県 公社等
	畜産物の海外市場調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄食肉等 需要開拓対 策事業	50,000	23,000	県産食肉の販売促進活動及び国内外販路開拓のための市場調査を実施した(海外2回)。	各省 計上
県産食肉ブ ランド国内 外流通対策 強化事業	157,249	157,044	平成27年度は、国内外における県産食肉の流通強化を図るため、香港において流通保管施設の運用及び「アグーブランド豚肉」トレサビリティシステムの運用を行った(海外3回)。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
畜産物の海外市場調査			2回	5回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県産食肉の販促活動への支援を行うとともに、販路拡大のための市場調査を実施した。 平成27年度は、香港、シンガポール、アメリカ、県外における市場調査を実施するとともに香港におけるプロモーションを実施した。 香港ではアグーブランド豚肉の評価が高くイベルコ豚よりも高値で販売されていた。 また、熟成肉の需要調査についても実施し、試食会では高評価を得た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内 外流通対策 強化事業	143,305	流通保管施設を運用するとともに、販促等の実証検証を実施する。また、アグートレーサビリティシステム開発事業(トレサ事業)については、と畜から流通段階でのシステムの試験的運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム調整を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成26年度に引き続き、養豚施設等総合整備事業等の各種事業を活用し、県内における生産基盤の強化を図る。	①県内と畜頭数の減少により、国内市場でも県産豚肉の不足に陥り、価格の高騰や輸出量の減少となった。そのため平成27年度もウインドレス豚舎等を整備し、生産基盤を強化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県産食肉の海外輸出量	0トン (22年)	51.6トン (27年)	6トン	51.6トン	—
状況説明	<p>県産県産食肉の海外輸出量は、順調に推移しており既に目標を達成している。引き続き、県産食肉の販売促進活動及び海外販路開拓のための市場調査を実施し、需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを継続的に実施する。</p> <p>また、県内のと畜頭数の減少により、海外からの県産食肉の必要量を満たせないことが無いよう県内の飼養頭数増頭に向けた生産基盤の強化を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内における飼養頭数の減少に伴い、食肉処理施設でのと畜頭数も減少している。今後は県内外へのニーズに対応できる定時・定量出荷の確保が課題である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内消費者においても食の安全・安心の観点から、と畜場のHACCP取得のニーズがある。それに対応するためにも食肉センターの衛生管理・品質管理の高度化が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 定時・定量出荷のため県内食肉加工業者等との連携が必要である。また、県内食肉処理施設でのと畜頭数増加の対策が必要である。 食肉処理施設においては、国内はもとより海外の基準に合わせた整備が求められている。今後は、海外から国内食肉処理施設等への衛生管理の向上が求められる可能性があるため、それに対応する事業の構築が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県内の飼養頭数増加のための生産基盤を強化する。 食肉処理施設においては、国内はもとより海外の基準に合わせた整備が求められている。これまで以上に海外からの国内食肉処理施設等への衛生管理の向上が求められる可能性があるため、それに対応する事業を構築する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	②アジアなど海外への展開の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	実施計画 記載頁	275	
対応する 主な課題	○県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場(主にアジア)におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチングを図るための商談会を行う。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	現地調査			輸出先の特性に応じたプロモーション・マッチング支援			→	県
	プロモーション活動							
	商談会・バイヤー招へい							
担当部課	農林水産部流通・加工推進課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出力強化事業	43,128	42,498	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、テストマーケティング、商談会(香港・台湾)、バイヤー招聘商談会(県内)等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション活動			3回	5回
商談会・バイヤー招へい			3回	5回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	前身事業で提示された輸出有望品目を中心に、香港・台湾・県内観光施設でテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上及び定番化が図られた。また、香港・台湾・県内における商談会、見本市へ県内企業約20社が参加したことで、県産農林水産物の販路拡大に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出力強化事業	44,715	海外及び県内においてテストマーケティングや商談会を開催し、県産農林水産物のプロモーション強化を図る。併せて、新規販路開拓の可能性も調査し、輸出の際の効率的な輸送方法も検討する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業内で選定した品目を中心に、ギフト化や現地ホテル向けの食材提案など、県産食材の高付加価値化に繋がるプロモーションを行う。	①県産農林水産物をまとめて購入できるようなギフトボックスの開発を行った。
②海外向けの出荷に適した輸送方法や梱包資材の調査・提案を行う。	②青果物を中心に香港・台湾への輸送実証を行い、品目や季節、輸送期間による比較を行った。
③現在の主な輸出地である東南アジア以外で新たな販路開拓の可能性を探る。	③ロシア市場調査を行い県産農林水産物の輸出可能性を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類	15,508千円 (22年)	149,447千円 (27年)	増加	133,939千円	—
	果実・野菜	31,376千円 (22年)	93,661千円 (27年)	増加	62,285千円	—
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商談会参加者数		16社 (25年)	18社 (26年)	21社 (27年)	↗	—
状況説明	商談会やテストマーケティングについては海外でのイベント取組に加え、県内における来沖観光客向けプロモーションを強化している。 さらに那覇空港の国際物流ハブ化や香港の畜肉倉庫の整備等もあり、沖縄県から輸出される農林水産物・食品の輸出額は年々増加しており、平成28年は目標達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物の輸出は、国や地域によって通関の時間や輸送方法が異なり、品質保持が難しい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物は、海外バイヤーや消費者から一定の評価を得ている。 ・アジア各国の経済成長やクルーズ船の寄港増加を背景に、海外からの来沖観光客は増加傾向にある。 ・ロシア経済の低迷により、ロシア向けの高級食材の輸出は厳しい状況にある。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海外及び県内で、富裕層を中心にターゲットを絞ったプロモーションを実施し、付加価値の高い商品の提案が必要である。
- ・品目や、輸送方法(空路・航路・混載方法)毎に輸送に係る経費や鮮度保持の具合を比較検証する必要がある。
- ・県産農林水産物の高値での市場流通を目指し、品目が被らない国・地域への輸出を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内観光施設等でのプロモーションや土産品開発を通じて、来沖観光客に対する県産農林水産物の認知度を向上させ、帰国後の現地需要の掘り起こしを図る。
- ・輸送に適した品目や梱包方法の提案や、輸送ルート毎の経済性、通関速度の比較検証を行う。
- ・ロシアの経済動向を踏まえつつ、東南アジア以外への販路開拓可能性について、継続的に検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	②アジアなど海外への展開の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	275	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食肉流通保管施設の運用やトレーサビリティシステム(流通経路情報把握システム)の構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭 個体管理 頭数			→	2万頭		県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理					→	
	県産食肉流通保管施設の運用(1ヵ所)						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	157,249	157,044	平成24年度に設置した県産豚肉流通保管施設については平成25年度より供用開始となり、供用開始から県産豚肉を常時3～4トンを保管し、定時・定量に対応すべく流通体制の強化を図った。 生産農場から卸事業者までのアグートレサビリティシステム開発および試験運用を行い平成27年度は2万頭の個体を管理した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
個体管理頭数			2万頭	2万頭
アグートレサビリティシステム開発			—	生産段階から卸段階でのシステム構築

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促を実施した。県産食肉等の輸出量は前年度の45.4トンから51.6トンまで増加した。平成27年度の事業目標は36トンとしており、ほぼ計画通り進捗している。</p> <p>また、アグートレーサビリティシステム開発事業(トレサ事業)については生産段階から消費段階までシステム構築が完了し、北部地域及び南部地域の2事業者において試験運用を開始し、システムによる個体管理頭数は2万頭であった。</p> <p>これらの流通対策の強化により、国内外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化が見込まれる。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	143,305	流通保管施設について運用するとともに販促等の実証・検証を実施する。また、トレサ事業については、と畜から流通段階でのシステムの試験的運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム調整を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①流通保管施設を継続的に利用するために、他部署、他機関の事業等も活用するなど安定的な事業推進を図る。</p> <p>②畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時定量供給体制が確立しつつある。しかしながら、現状の豚肉生産量減少は定時・定量供給体制を図る上で影響が大きく、養豚施設等総合整備事業等の諸施策を通じて、県内の生産基盤強化と生産量増加を図る。</p> <p>③トレサ事業については、沖縄県食肉センターがシステム導入を了承したことから、県内でのシステムの試験運用について目途が立った。今後は国内外でのアグーのブランド力強化を図るため、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を図る。</p>	<p>①流通保管施設の効率的運用のため他部署との情報交換や食肉輸出協議会員とブランド推進員との情報交換会(H27年度実績3回)により香港現地の情報を収集しつつ、今後の香港における県産食肉の安定的な輸出を検討した。</p> <p>②県産畜産物の安定的輸出のため県内豚肉の生産量を確保する必要があることから、養豚施設を整備し、県内生産基盤の強化を図った。</p> <p>③アグートレーサビリティシステムの自走に向けた方策について検討した。また、システムの重要性や内容について県内生産者に説明し、量販店等にはシステム利用によりアグー豚肉の価値及び信頼が付くことなどを説明し、システム採用に向けた取り組みを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県産食肉の海外輸出量	0トン (22年)	51.6トン (27年)	6トン	51.6トン	—
状況説明	<p>県産県産食肉の海外輸出量は、順調に推移しており既に目標を達成している。引き続き、県産食肉の販売促進活動及び海外販路開拓のための市場調査を実施し、需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを継続的に実施する。</p> <p>また、県内のと畜頭数の減少により、海外からの県産食肉の必要量を満たせないことが無いよう県内の飼養頭数増頭に向けた生産基盤の強化を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、事業者は過去2年間の実績と経験により、保管施設の効果的な活用方法と商品の定番化と現地流通基盤が確立しつつあり、フェアに頼らない効果的な事業展開が必要である。

・母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

・トレサ事業については本島地区についてシステム全体を通じた試験運用が必要である。

○外部環境の変化

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、ここ数年、現地倉庫周辺賃貸相場が値上がり傾向にあり、円安の影響もある。

・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時・定量という市場ニーズへの対応が求められているが、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要である。そのため、引き続き、販促活動を推進する必要がある。

・トレサ事業については国内・国外で活用でき、システムの運用には、生産者、卸加工業者、小売業者の参加・協力を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時・定量供給体制が確立しつつある。今後はこれまでと同様の販促活動を推進しながら、保管施設に頼らない流通体系の構築についても検討する。

・トレサ事業については、県内でのシステムの試験運用について目途が立った。平成28年度中のシステム完成を目指す。また、国内外でのアグーのブランド力強化を図ることから、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を得られるよう図っていく。